

函 監 第 49 号
令和元年 8 月 27 日

函南町長 仁 科 喜 世 志 様

函南町監査委員 青 木 和 生

函南町監査委員 田 口 彰 一

平成30年度函南町一般会計、各特別会計歳入歳出決算及び定額の資金を運用
するための基金の運用状況審査意見書の提出について

地方自治法第233条第2項、地方公営企業法第30条第2項及び地方自治法第241条第5項
の規定により審査に付された平成30年度函南町一般会計、各特別会計歳入歳出決算及び定
額の資金を運用するための基金の運用状況について、別紙のとおり意見書を提出いたしま
す。

平成30年度函南町一般会計、各特別会計（上水道事業特別会計を除く。）
歳入歳出決算審査意見書

函南町監査委員 青 木 和 生

函南町監査委員 田 口 彰 一

1 審査の対象

平成30年度函南町一般会計歳入歳出決算、各特別会計歳入歳出決算

平成30年度函南町一般会計

平成30年度函南町土地取得特別会計

平成30年度函南町国民健康保険特別会計

平成30年度函南町後期高齢者医療特別会計

平成30年度函南町介護保険特別会計

平成30年度函南町下水道事業特別会計

平成30年度函南町農業集落排水事業特別会計

平成30年度函南町畑、丹那簡易水道特別会計

平成30年度函南町田代、軽井沢、丹那地区簡易水道特別会計

平成30年度函南町東部簡易水道特別会計

平成30年度函南町平井財産区特別会計

平成30年度函南町上沢財産区特別会計

2 審査依頼文書受理日

令和元年 8月 1日

3 審査実施年月日

令和元年 8月 5日～8日

4 審査の方法

- (1) 函南町長から審査に付された、平成30年度函南町各会計歳入歳出決算書、歳入歳出決算事項別明細書、実質収支に関する調書、財産に関する調書について、会計事務処理が適正になされていたかどうか内容を審査し、諸帳簿及び証拠書類との照合を行った。

(2) 予算の執行が関係法令に準拠し、適正かつ効率的に執行されたかどうかについて審査を行った。

5 審査の結果

平成30年度函南町一般会計及び各特別会計（上水道事業特別会計を除く。）の決算について、その内容を審査した結果、諸帳簿、証拠書類等の内容及び予算の執行状況はおおむね適正に処理されており、財産に関する調書における公有財産、債権、基金については、年度中の増減並びに年度末現在高が関係記録台帳、書類及び証券と符合していることを認めた。また、歳入歳出決算書、決算参考資料、決算監査調書等から監査項目の抽出を行い、審査項目とした。以上のように監査を実施した結果、その合規性及び有効性を確かめ、おおむね適正に執行されていることを認めた。

事業執行について求める事項として、当初予算に計上している事業にもかかわらず事業着手の遅れにより、著しく執行率の低い事案が見受けられた。

事業執行にあたっては、執行計画に基づき年度内での計画的な進捗を図るとともに、限られた財源の中で早期に着手・完了させることにより、最大限の事業効果が発揮されるよう努められたい。

(1) 収入額の確保

ふるさと納税寄附金は、1,191件で前年度と比べ4,307件（78.3%）減少し、寄附額は17,770,000円で前年度と比べ26,065,000円（59.5%）の大幅な減額となった。寄附者から指定された用途の8事業（安心・安全及び防災、観光・地域及び産業振興、自然環境保全、福祉・健康及び医療、教育・人づくり及び子育て支援、スポーツ・文化振興、町の施策全般、教育施設エアコン整備）に充当され効果が得られたが、ふるさと納税制度を有効に活用し、収入の確保に努められたい。

一般会計の収入未済額は、673,429,919円で前年度と比べて192,196,015円（39.9%）の増額となった。また、一般会計及び特別会計を含めた収入未済額は、1,223,699,746円で前年度と比べて289,787,977円（31.0%）の増額となった。

その主な要因としては、一般会計では町内小学校、東中学校の冷房設備設置事業と函南中学校大規模改修の国庫補助金及び町債の繰越、特別会計では下水道事業特別会計の本管耐震化工事の国庫補助金及び町債の繰越によるものである。

また、一般会計の不納欠損額は、38,217,673円で前年度と比べて783,343円（2.1%）の増額となった。主な不納欠損として町民税43.6%、固定資産税51.4%がある。

起債については、一般会計の発行額が965,400,000円でそれに対し、元金償還額は905,441,773円であったため59,958,227円の増額となった。水道事業特別会計を除く特別会計の発行額は、230,800,000円でそれに対し、元金償還額は283,813,933円であったため、53,013,933円の減額となった。一般会計においては起債残高が11,178,646,364円あり、基金の有効活用、起債の新規発行を抑制するための財源確保、より一層の事業の選択などを検討すべきである。

(2) 各課の審査項目

各課で平成30年度に施行した事業の中から、新規事業、主要事業及び事業内容の詳細

な確認が必要なものなどを抽出して書面での審査を実施した。共通事項として不用額、委託料、建設土木工事費、負担金、補助金、補正額についての監査を実施した。

おおむね適正に執行されていたが、町公共施設について通常の維持管理経費に加えて施設の老朽化に伴う修繕等経費の増加が懸念される。

町公共施設の維持については、人口減少に伴う税金の減収や扶助費の増加など、厳しい財政運営が予想される中で、安定した施設の管理・運営を行っていくためには、経費の節減に努めるとともに、利用者ニーズを的確に把握しながら利用率向上施策の取り組みとあわせて、利用料改定や管理運営方法の見直し、施設の集約・統合などを含めて総合的に検討していく必要がある。

6 会計別決算の概要

(1) 一般会計

ア 歳入

一般会計歳入決算額は、12,568,491,749円で前年度と比べて241,067,041円（2.0%）の増額となった。（別表第1）なお、歳入の43.0%を占める町税は5,418,115,582円で前年度と比べて157,788,442円（2.8%）の減額となった。

収納率は94.6%で、前年度と比べて1.4ポイント減少となり、不納欠損額は、38,217,673円で、前年度と比べて783,343円（2.1%）増額となった。

（別表第2）

自主財源と依存財源の構成比の推移をみると次の表のとおり、自主財源割合は60.2%で前年度に比べて0.9ポイント増加した。

歳入の構成

区 分	平成30年度		平成29年度	
	決算額（千円）	構成比（%）	決算額（千円）	構成比（%）
自主財源	7,562,432	60.2	7,330,418	59.3
依存財源	5,006,060	39.8	4,997,007	40.7
計	12,568,492	100.0	12,327,425	100.0

※構成比（%）は、歳入科目を小数点第1位で算出した比率の積上げによる割合を記載した。

イ 歳出

一般会計歳出決算額は、11,943,405,423円で前年度と比べて129,786,755円（1.1%）の増額となった。（別表第1）

不用額は、239,189,577円で前年度と比べて30,370,755円(11.3%)の減額となった。

（別表第3）

歳出財源構成について、経常的経費、投資的経費及びその他経費を前年度と対比すると次の表のとおり、経常的経費が1.6ポイントの減少、投資的経費が5.7ポイント増加、その他経費は4.1ポイント減少した。

人件費は2,052,313千円で、前年度と比べて5,242千円（0.3%）の増額となった。

主な要因は委員等報酬、特別職給与、職員の扶養手当等が増加したためである。

※人件費は、地方財政状況調査の性質別の区分により千円単位で記載した。

公債費は984,912,839円で、前年度と比べて29,175,957円（3.1%）の増額となった。

歳出の構成

区 分		平成30年度		平成29年度	
		決算額（千円）	構成比（%）	決算額（千円）	構成比（%）
経 常 的 経 費	人 件 費	2,052,313	17.2	2,047,071	17.3
	扶 助 費	2,051,909	17.2	2,122,672	18.0
	公 債 費	984,913	8.2	955,737	8.1
	そ の 他	2,932,850	24.6	3,002,284	25.4
	小 計	8,021,985	67.2	8,127,764	68.8
投資的経費		1,984,787	16.6	1,282,335	10.9
その他経費		1,936,634	16.2	2,403,520	20.3
合 計		11,943,406	100.0	11,813,619	100.0

ウ 経営状況

歳入決算額から歳出決算額を差し引いた形式収支は625,086,326円で、翌年度に繰り越すべき財源を控除し、前年度の実質収支を差し引いた単年度収支は、68,693,714円の赤字であった。また、実質的な黒字要因である財政調整基金積立金を加算し、赤字要因である財政調整基金取崩し額を差し引いた実質単年度収支は、484,429,621円の赤字であった。

地方公共団体の財政力を示す財政力指数（3か年平均）は0.83で、前年度と比べて0.03ポイント増加し、財政構造の弾力性を示す経常収支比率は92.5%で、6.9ポイント増加した。

また、財政負担の状況を示す実質公債費比率（3か年平均）は、4.7%で前年度と比べて0.2ポイント増加した。

特に経常収支比率は、90%を超え財政の硬直化が懸念されるため、職員数の適正管理、手当の見直し、施設の統廃合、補助金の見直し等、歳出削減策をはじめ地方税徴収率の向上やふるさと納税制度の一層の活用により歳入確保策を講じるなど、経常収支比率の改善に向けて取り組む必要がある。

財政指標

区 分	算出方法	指数等	平成30年度	平成29年度
財政力指数	$\frac{\text{基準財政収入額}}{\text{基準財政需要額}}$	数値	0.83	0.80
		増減	0.03	0.01
経常収支比率	$\frac{\text{経常経費充当一般財源}}{\text{経常一般財源}}$	数値（%）	92.5	85.6
		増減	6.9	△0.8
実質公債費比率	地方公共団体の財政の健全化に関する法律による	数値（%）	4.7	4.5
		増減	0.2	△0.3

(2) 土地取得特別会計ほか10特別会計（上水道事業特別会計を除く。）

ア 歳入

土地取得特別会計ほか10の特別会計の歳入決算額は、9,299,509,084円で前年度と比べて648,041,574円（6.5%）の減額となった。（別表第1）この主な要因は、国民健康保険特別会計、農業集落排水事業特別会計、平井財産区特別会計の減額と下水道事業特別会計、各簡易水道事業の公営企業会計への移行に伴う打ち切り決算により、減額となったためである。

収入未済額は550,269,827円で、前年度と比べて97,591,962円（21.6%）の増額となった。（別表第2）この主な要因は、下水道特別会計の打ち切り決算に伴う使用料の収納率の低下及び国庫補助事業費、町債の繰越による歳入の減額、東部簡易水道事業特別会計の打ち切り決算に伴う使用料の収納率の低下により、収入未済額が増額となったためである。

収納率は94.0%で、前年度と比べて1.2ポイントの減となった。（別表第2）

イ 歳出

土地取得特別会計ほか10の特別会計の歳出決算額は8,800,295,258円で、前年度と比べて709,417,206円（7.5%）の減額となった。（別表第1）この主な要因は、下水道事業特別会計の打ち切り決算による請負工事費の未払い及び平井財産区特別会計が減額となったためである。

ウ 経営状況

歳入決算額から歳出決算額を差し引いた形式収支は499,213,826円で、前年度と比べて61,375,632円（14.0%）の増額となった。この主な要因は、下水道事業特別会計の打ち切り決算による未払いにより、形式収支が増額となったためである。

国民健康保険特別会計は、平成30年度から財政主体が町から県に代わり形式収支が前年度より大幅な減額となった。後期高齢者医療への移行が増加し、被保険者数が減少する中で社会保険加入状況等の動向を注視していく必要がある。

7 基金の運用状況

財政調整基金ほか21の基金の運用状況は、利子元加積立金709,247円、新規積立金527,346,020円、取崩し額1,036,629,258円、年度末基金の総額は3,021,366,941円で、年度当初基金額と比べて508,573,991円（14.4%）の減額となった。新規積立した主なものは、財政調整基金、都市基盤施設整備基金及び町営住宅建設基金であった。取崩しの主なものは財政調整基金、町立学校建設基金及び廃棄物処理場建設基金であった。（別表第4）

8 地方債現在高の状況（一般会計）

地方債発行額は965,400,000円、償還額は元金905,441,773円で平成30年度末現在高は11,178,646,364円となり、前年度末と比べて59,958,227円（0.5%）の増額となった。平成30年度に発行したものは公共事業等債、学校教育施設等整備事業債、一般単独事業債、財源対策債、臨時財政対策債であった。（別表第5）

9 合算の決算状況

一般会計及び11の特別会計の合算から他会計繰入金・繰出金等を除いた歳入総額は20,524,709,210円で、前年度と比べて410,219,743円（2.0%）の減額となり、合算の歳出総額は19,400,409,058円で、前年度と比べて582,875,661円（2.9%）の減額となった。

また、その差引額は1,124,300,152円で、前年度比172,655,918円（18.1%）の増額となった。（別表第6）

歳入歳出決算総括表

(単位：円・%)

区 分		平成30年度	平成29年度	比 較	対 比	
一般会計	歳入	12,568,491,749	12,327,424,708	241,067,041	102.0	
	歳出	11,943,405,423	11,813,618,668	129,786,755	101.1	
特 別 会 計	土地取得	歳入	19,622,020	34,885	19,587,135	56247.7
		歳出	19,622,020	34,885	19,587,135	56247.7
	国民健康保険	歳入	4,488,567,127	5,164,790,263	△ 676,223,136	86.9
		歳出	4,400,360,950	4,893,169,801	△ 492,808,851	89.9
	後期高齢者医療	歳入	442,499,772	414,612,056	27,887,716	106.7
		歳出	440,906,072	413,003,156	27,902,916	106.8
	介護保険	歳入	3,023,297,236	2,983,864,207	39,433,029	101.3
		歳出	2,863,408,465	2,862,464,730	943,735	100.0
	下水道事業	歳入	1,151,673,336	1,180,978,783	△ 29,305,447	97.5
		歳出	944,887,298	1,160,605,594	△ 215,718,296	81.4
	農業集落排水事業	歳入	8,470,005	8,877,311	△ 407,306	95.4
		歳出	8,313,737	8,412,296	△ 98,559	98.8
	畑、丹那簡易水道	歳入	7,500,112	9,207,120	△ 1,707,008	81.5
		歳出	5,956,102	8,880,638	△ 2,924,536	67.1
	田代、軽井沢、 丹那地区簡易水道	歳入	13,969,501	16,554,996	△ 2,585,495	84.4
		歳出	11,342,832	14,737,285	△ 3,394,453	77.0
	東部簡易水道	歳入	142,188,053	152,903,223	△ 10,715,170	93.0
		歳出	103,775,860	132,676,265	△ 28,900,405	78.2
	平井財産区	歳入	1,720,974	15,726,866	△ 14,005,892	10.9
		歳出	1,720,974	15,726,866	△ 14,005,892	10.9
上沢財産区	歳入	948	948	0	100.0	
	歳出	948	948	0	100.0	
小 計	歳入	9,299,509,084	9,947,550,658	△ 648,041,574	93.5	
	歳出	8,800,295,258	9,509,712,464	△ 709,417,206	92.5	
計	歳入	21,868,000,833	22,274,975,366	△ 406,974,533	98.2	
	歳出	20,743,700,681	21,323,331,132	△ 579,630,451	97.3	
上水道事業特別会計	歳入	629,201,070	648,334,121	△ 19,133,051	97.0	
	歳出	761,898,732	731,170,310	30,728,422	104.2	
合 計	歳入	22,497,201,903	22,923,309,487	△ 426,107,584	98.1	
	歳出	21,505,599,413	22,054,501,442	△ 548,902,029	97.5	

別表第2

歳入状況

(単位：円・%)

区 分		調 定 額	収 入 済 額	還付未済額	不納欠損額	収入未済額	収納率	
一般会計	30年度	13,279,791,129	12,568,491,749	348,212	38,217,673	673,429,919	94.6	
	29年度	12,845,693,380	12,327,424,708	399,562	37,434,330	481,233,904	96.0	
特 別 会 計	土地取得	30年度	19,622,020	19,622,020	0	0	0	100.0
		29年度	34,885	34,885	0	0	0	100.0
	国民健康保険	30年度	4,870,420,929	4,488,567,127	270,800	38,741,335	343,383,267	92.2
		29年度	5,575,762,189	5,164,790,263	554,900	42,469,772	369,057,054	92.6
	後期高齢者医療	30年度	447,304,172	442,499,772	220,300	981,800	4,042,900	98.9
		29年度	418,786,256	414,612,056	170,100	663,200	3,681,100	99.0
	介護保険	30年度	3,043,852,234	3,023,297,236	239,633	5,466,457	15,328,174	99.3
		29年度	3,006,099,376	2,983,864,207	214,545	6,463,870	15,985,844	99.3
	下水道事業	30年度	1,312,285,315	1,151,673,336	0	853,650	159,758,329	87.8
		29年度	1,225,176,162	1,180,978,783	14,300	704,900	43,506,779	96.4
	農業集落排水事業	30年度	8,536,245	8,470,005	0	0	66,240	99.2
		29年度	8,928,671	8,877,311	0	0	51,360	99.4
	畑、丹那簡易水道	30年度	7,915,312	7,500,112	0	0	415,200	94.8
		29年度	9,655,180	9,207,120	0	0	448,060	95.4
	田代、軽井沢、 丹那地区簡易水道	30年度	14,994,731	13,969,501	0	0	1,025,230	93.2
		29年度	17,549,276	16,554,996	0	0	994,280	94.3
	東部簡易水道	30年度	168,438,540	142,188,053	0	0	26,250,487	84.4
		29年度	171,826,941	152,903,223	29,670	0	18,953,388	89.0
	平井財産区	30年度	1,720,974	1,720,974	0	0	0	100.0
		29年度	15,726,866	15,726,866	0	0	0	100.0
上沢財産区	30年度	948	948	0	0	0	100.0	
	29年度	948	948	0	0	0	100.0	
小 計	30年度	9,895,091,420	9,299,509,084	730,733	46,043,242	550,269,827	94.0	
	29年度	10,449,546,750	9,947,550,658	983,515	50,301,742	452,677,865	95.2	
合 計	30年度	23,174,882,549	21,868,000,833	1,078,945	84,260,915	1,223,699,746	94.4	
	29年度	23,295,240,130	22,274,975,366	1,383,077	87,736,072	933,911,769	95.6	
合計前年対比		△ 120,357,581	△ 406,974,533	△ 304,132	△ 3,475,157	289,787,977	△ 1.2	
合計前年比率		99.5	98.2	78.0	96.0	131.0	98.7	

別表第3

歳出状況

(単位：円・%)

区 分		予算額	支出済額	執行率	翌年度繰越額	不用額	
一般会計	30年度	12,768,116,000	11,943,405,423	93.5	585,521,000	239,189,577	
	29年度	12,291,295,000	11,813,618,668	96.1	208,116,000	269,560,332	
特 別 会 計	土地取得	30年度	19,623,000	19,622,020	100.0	0	980
		29年度	35,000	34,885	99.7	0	115
	国民健康保険	30年度	4,496,008,000	4,400,360,950	97.9	0	95,647,050
		29年度	5,034,787,000	4,893,169,801	97.2	0	141,617,199
	後期高齢者医療	30年度	443,561,000	440,906,072	99.4	0	2,654,928
		29年度	413,015,000	413,003,156	100.0	0	11,844
	介護保険	30年度	2,969,515,000	2,863,408,465	96.4	0	106,106,535
		29年度	2,985,543,000	2,862,464,730	95.9	0	123,078,270
	下水道事業	30年度	1,267,851,000	944,887,298	74.5	93,000,000	229,963,702
		29年度	1,194,450,000	1,160,605,594	97.2	0	33,844,406
	農業集落排水事業	30年度	8,447,000	8,313,737	98.4	0	133,263
		29年度	8,837,000	8,412,296	95.2	0	424,704
	畑、丹那簡易水道	30年度	7,366,000	5,956,102	80.9	0	1,409,898
		29年度	9,884,000	8,880,638	89.8	0	1,003,362
	田代、軽井沢、丹那地区簡易水道	30年度	13,983,000	11,342,832	81.1	0	2,640,168
		29年度	16,403,000	14,737,285	89.8	0	1,665,715
	東部簡易水道	30年度	146,475,000	103,775,860	70.8	0	42,699,140
		29年度	148,805,000	132,676,265	89.2	0	16,128,735
	平井財産区	30年度	1,723,000	1,720,974	99.9	0	2,026
		29年度	15,774,000	15,726,866	99.7	0	47,134
上沢財産区	30年度	1,000	948	94.8	0	52	
	29年度	1,000	948	94.8	0	52	
小 計	30年度	9,374,553,000	8,800,295,258	93.9	93,000,000	481,257,742	
	29年度	9,827,534,000	9,509,712,464	96.8	0	317,821,536	
合 計	30年度	22,142,669,000	20,743,700,681	93.7	678,521,000	720,447,319	
	29年度	22,118,829,000	21,323,331,132	96.4	208,116,000	587,381,868	
合計前年対比		23,840,000	△579,630,451	△2.7	470,405,000	133,065,451	
合計前年比率		100.1	97.3	97.2	326.0	122.7	

別表第4

基金の状況

(単位：円)

区 分	年度当初基金額	元加積立	新規積立	取崩額	年度末基金額
財政調整基金	1,740,034,778	553,093	236,711,000	653,000,000	1,324,298,871
減債基金	5,741,145	0	0	0	5,741,145
都市基盤施設整備基金	10,000,000	0	5,000,000	0	15,000,000
町営住宅建設基金	139,939,779	0	3,367,000	8,500,000	134,806,779
運動公園建設基金	23,270,025	0	0	0	23,270,025
都市計画事業基金	279,322	27	0	0	279,349
町立学校建設基金	374,026,737	5,005	771,000	293,724,000	81,078,742
廃棄物処理場建設基金	185,399,404	0	0	60,000,000	125,399,404
老人福祉基金	908,549	0	0	0	908,549
緑と水のふるさと基金	3,246,082	0	0	0	3,246,082
図書館建設基金	17,336,465	0	0	9,177,458	8,159,007
静岡県収入証紙購入基金	2,000,000	0	0	0	2,000,000
一般会計 計	2,502,182,286	558,125	245,849,000	1,024,401,458	1,724,187,953
土地開発基金	153,545,411	0	19,622,020	0	173,167,431
平井財産区基金	163,083,329	150,174	0	1,570,800	161,662,703
上沢財産区基金	9,482,568	948	0	0	9,483,516
国保給付等支払準備基金	236,622,223	0	175,147,000	0	411,769,223
介護保険基金	241,948,180	0	86,728,000	0	328,676,180
畑・丹那簡水基金	24,876,609	0	0	1,340,000	23,536,609
田代・軽井沢・丹那地区簡水基金	33,172,857	0	0	1,665,000	31,507,857
東部簡水基金	164,027,469	0	0	7,652,000	156,375,469
国民健康保険高額療養費貸付基金	500,000	0	0	0	500,000
国民健康保険出産費資金貸付基金	500,000	0	0	0	500,000
特別会計 計	1,027,758,646	151,122	281,497,020	12,227,800	1,297,178,988
合 計	3,529,940,932	709,247	527,346,020	1,036,629,258	3,021,366,941

地方債現在高の状況

(単位：円)

区 分	29年度末 現在高	30年度 発行額	30年度償還額		30年度末 現在高
			元 金	利 子	
公共事業等債	1,000,394,105	46,600,000	55,328,935	8,115,258	991,665,170
(旧)緊急防災・減災 事業債	124,036,276	0	22,299,397	592,341	101,736,879
全国防災事業債	99,000,000	0	0	485,000	99,000,000
学校教育施設等整備 事業債	1,260,167,981	275,000,000	80,637,579	12,870,560	1,454,530,402
社会福祉施設整備事 業債	162,078,932	0	23,441,012	1,759,839	138,637,920
一般補助施設整備等 事業債	82,327,957	0	9,830,361	1,038,419	72,497,596
施設整備事業債(一般 財源化分)	99,800,000	0	19,960,000	568,860	79,840,000
一般単独事業債	1,144,032,121	124,100,000	187,803,764	11,913,027	1,080,328,357
財源対策債	933,448,836	83,700,000	74,703,935	9,406,187	942,444,901
減税補てん債	140,486,114	0	41,534,404	885,142	98,951,710
臨時財政対策債	6,064,445,815	436,000,000	385,672,386	31,726,323	6,114,773,429
県貸付金(災害援護資 金貸付金含む)	8,470,000	0	4,230,000	110,110	4,240,000
合 計	11,118,688,137	965,400,000	905,441,773	79,471,066	11,178,646,364

合算実歳入・歳出額表

(単位：円・%)

区 分	歳入			歳出			G差引額(C-F)	
	A歳入決算額	B他会計繰入金等	C差引歳入額(A-B)	D歳出決算額	E他会計繰出金等	F差引歳出額(D-E)		
一般会計	12,568,491,749	32,108,400	12,536,383,349	11,943,405,423	1,311,183,223	10,632,222,200	1,904,161,149	
特 別 会 計	土地取得	19,622,020	19,622,020	0	19,622,020	0	19,622,020	△ 19,622,020
	国民健康保険	4,488,567,127	329,175,431	4,159,391,696	4,400,360,950	3,602,000	4,396,758,950	△ 237,367,254
	後期高齢者医療	442,499,772	76,241,772	366,258,000	440,906,072	0	440,906,072	△ 74,648,072
	介護保険	3,023,297,236	421,323,000	2,601,974,236	2,863,408,465	24,184,000	2,839,224,465	△ 237,250,229
	下水道事業	1,151,673,336	458,094,000	693,579,336	944,887,298	2,518,000	942,369,298	△ 248,789,962
	農業集落排水事業	8,470,005	6,727,000	1,743,005	8,313,737	340,000	7,973,737	△ 6,230,732
	畑、丹那簡易水道	7,500,112	0	7,500,112	5,956,102	0	5,956,102	1,544,010
	田代、軽井沢、 丹那地区簡易水道	13,969,501	0	13,969,501	11,342,832	0	11,342,832	2,626,669
	東部簡易水道	142,188,053	0	142,188,053	103,775,860	0	103,775,860	38,412,193
	平井財産区	1,720,974	0	1,720,974	1,720,974	1,464,400	256,574	1,464,400
	上沢財産区	948	0	948	948	0	948	0
	小 計	9,299,509,084	1,311,183,223	7,988,325,861	8,800,295,258	32,108,400	8,768,186,858	△ 779,860,997
	計	21,868,000,833	1,343,291,623	20,524,709,210	20,743,700,681	1,343,291,623	19,400,409,058	1,124,300,152
平成29年度合計	22,274,975,366	1,340,046,413	20,934,928,953	21,323,331,132	1,340,046,413	19,983,284,719	951,644,234	
前年対比(差額)	△ 406,974,533	3,245,210	△ 410,219,743	△ 579,630,451	3,245,210	△ 582,875,661	172,655,918	
前年対比(率)	△ 1.8	0.2	△ 2.0	△ 2.7	0.2	△ 2.9	18.1	

平成30年度函南町上水道事業特別会計決算審査意見書

函南町監査委員 青 木 和 生

函南町監査委員 田 口 彰 一

1 審査の対象

平成30年度函南町上水道事業特別会計決算

平成30年度函南町上水道事業特別会計

2 審査依頼文書受理日

令和元年8月1日

3 審査実施年月日

令和元年8月5日～8日

4 審査の方法

- (1) 函南町長から審査に付された平成30年度函南町上水道事業特別会計決算報告書、損益計算書、剰余金計算書、剰余金処分計算書及び貸借対照表について、会計事務処理が適正になされていたかどうか内容を審査し、諸帳簿及び証拠書類と照合した。
- (2) 予算の執行が関係法令に準拠し、適正かつ効率的に執行されたかどうかについて審査した。

5 審査の結果

平成30年度函南町上水道事業特別会計の決算について、その内容を審査した結果、諸帳簿、証拠書類等の内容及び予算の執行状況はおおむね適正に処理されており、公有財産、債権については、年度中の増減並びに年度末現在高が関係記録台帳、書類及び証券と符合していることを認めた。しかしながら、次のとおり経営の改善や収入額の確保に努める必要がある。

(1) 経営成績

給水戸数は、14,227戸で前年度と比較して77戸増加したが、給水人口は、33,622人で前年度と比較して197人減少した。施設の効率性を判断する上で重要な指標となる施設利用率は前年を上回ったが、最大稼働率は前年を下回る数値となった。また、純利益においては、前年度と比べて4,477,156円（3.3%）の増額となった。（別表3）

これは、事業収入である営業収益の給水収益、受託給水工事収益の増加と営業外収益の水道加入金等の増加によるものである。

有収率については、76.8%で前年度比1.1ポイント減となっている。

純利益は前年度と比較して増加しているが、配水管、施設等の老朽化に伴う更新費

用の増加や人口減少への対応など厳しい経営環境が予想され、引き続き有収率向上に取り組みながら経営の安定化・健全化を図る必要がある。（別表4）

(2) 収入額の確保

3月末日現在の平成30年度水道料の現年分収入額は498,762,760円で、前年度と比べて1,209,700円減額となり、収納率では95.4%であった。（別表1）

未収金は62,687,620円で、前年度と比べて10,079,233円（19.2%）の増額となった。

今後において、徴収業務の強化や収入未済額の解消に有効な効率的・効果的処分方法を検討していくこと。

(3) 安定した水道水の提供

安全で良質な水の安定供給のため、水質管理体制の強化を図るとともに、老朽化した水道管や浄水場などの水道施設の更新を計画的に進めて行く必要がある。

6 決算の概要

(1) 収益的収支（税込）

事業収益の決算額は627,015,582円で、前年度と比べて8,741,701円（1.4%）の増額となった。この主な要因は、営業収益の水道料金の収納（収入）と受託給水工事費や営業外収益の水道加入金が増加したためである。

事業費用の決算額は467,751,767円で、前年度と比べて1,773,535円（0.4%）の増額となった。この主な要因は、営業費用の漏水修理と受託給水工事費が増加したためである。（別表2）

(2) 資本的収支（税込）

資本的収入の決算額は2,185,488円で、前年度と比べて27,874,752円（92.7%）の減額となった。この要因は、建設負担金の皆減及び下水道工事等分担金が減少したためである。（別表2）

資本的支出の決算額は294,146,965円で、前年度と比べて28,954,887円（10.9%）の増額となった。この主な要因は、第1浄水場更新にかかる委託料が増加したためである。（別表2）

資本的収入額が資本的支出額に不足する額291,961,477円は、当年度分消費税資本的収支調整額17,763,395円、当年度分損益勘定留保資金93,744,725円、減債積立金50,000,000円及び建設改良積立金130,453,357円で補填された。

(3) 経営状況（税抜）

総収益は584,990,706円で、前年度と比べて8,151,477円（1.4%）の増額となり、総費用は443,835,097円で、前年度と比べて3,674,321円（0.8%）の増額となった。（別表3）

この結果、当年度の純利益は141,155,609円を計上する経営成績となった。これを前年度と比べると4,477,156円（3.3%）の増額となった。（別表3）

供給単価は123円85銭で前年度と比べて0円90銭増加した。給水原価は98円26銭で0円54銭増加した。この供給単価と給水原価との関係により、計算されるのが料金回収率であり、126.0%となり前年度と比べて0.2ポイント増加した。料金回収率が100%を超えていることで、給水に係る費用は水道料金で賄われている。（別表4）

総収支比率と経常収支比率ともに131.8%で前年度と比べて0.7ポイント上がり、営業

収支比率は115.6%で、前年度と比べて0.8ポイント下がった。また、総収益に占める当年度純利益の割合を示す総収益利益率は、24.1%で、前年度と比べて0.4ポイント上がっている。(別表4)

(4) 剰余金

剰余金の処理については、当年度純利益141,155,609円、前年度繰越利益剰余金5,144,752円、その他未処分利益剰余金変動額180,453,357円の合計額となる当年度未処分利益剰余金326,753,718円から減債積立金50,000,000円、建設改良積立金90,000,000円を積み立て、資本金へ180,453,357円を組み入れ、残額6,300,361円を次年度に繰り越すこととなっている。

上水道事業特別会計水道料収納状況（現年分）

別表 1

（単位：円）

区 分	調定額	収入額	不納欠損額	収入未済額	収納率 (%)
30年度	522,595,510	498,762,760	0	23,832,750	95.4
29年度	522,144,880	499,972,460	0	22,172,420	95.8

（3月末日現在）

上水道事業特別会計総収益及び総費用の状況

別表 2 （税込）

（単位：円）

区 分		30年度	29年度	比較増減	
				金額	比率 (%)
収益的収支	事業収益	627,015,582	618,273,881	8,741,701	101.4
	事業費用	467,751,767	465,978,232	1,773,535	100.4
資本的収支	資本的収入	2,185,488	30,060,240	△27,874,752	7.3
	資本的支出	294,146,965	265,192,078	28,954,887	110.9

別表 3 （税抜）

（単位：円）

区 分		30年度	29年度	比較増減	
				金額	比率 (%)
総収益	営業収益	501,426,985	497,974,096	3,452,889	100.7
	営業外収益	83,563,721	78,865,133	4,698,588	106.0
	特別利益	0	0	0	0.0
	計	584,990,706	576,839,229	8,151,477	101.4
総費用	営業費用	434,161,129	427,935,417	6,225,712	101.5
	営業外費用	9,672,255	12,195,165	△2,522,910	79.3
	特別損失	1,713	30,194	△28,481	5.7
	計	443,835,097	440,160,776	3,674,321	100.8
当年度純利益		141,155,609	136,678,453	4,477,156	103.3

別表 4

区 分	算 式 等	30 年度	29 年度	28 年度	27 年度
総収支比率 (%)	総収益／総費用×100	131.8	131.1	131.5	120.5
経常収支比率 (%)	経常収益／経常費用×100	131.8	131.1	131.5	120.5
営業収支比率 (%)	(営業収益-受託工事収益／営業費用-受託工事費用)×100	115.6	116.4	116.7	106.5
総収益利益率 (%)	当年度純利益／総収益×100	24.1	23.7	24.0	17.0
1 日最大配水量	(m^3)	15,311	15,784	15,551	16,483
1 日平均配水量	(m^3)	13,932	13,832	14,019	14,417
1 日配水能力	(m^3)	22,900	22,900	22,900	22,900
施設利用率 (%)	1 日平均配水量/配水能力×100	60.8	60.4	61.2	63.0
最大稼働率 (%)	1 日最大配水量／1 日配水能力×100	66.9	68.9	67.9	72.0
負荷率 (%)	1 日平均配水量／1 日最大配水量×100	91.0	87.6	90.1	87.5
年間総有収水量	(m^3)	3,906,929	3,932,394	3,953,239	3,944,150
年間総配水量	(m^3)	5,085,017	5,048,847	5,116,874	5,276,559
有収率 (%)	年間総有収水量／年間総配水量×100	76.8	77.9	77.3	74.7
供給単価 (円)	給水収益／年間総有収水量	123 円 85 銭	122 円 95 銭	119 円 78 銭	107 円 2 銭
給水原価 (円)	費用合計／年間総有収水量	98 円 26 銭	97 円 72 銭	95 円 56 銭	93 円 98 銭
料金回収率 (%)	供給単価／給水原価×100	126.0	125.8	125.3	114.1
給水戸数	(戸)	14,227	14,150	14,027	13,957
給水人口	(人)	33,622	33,819	33,905	34,103

平成30年度函南町定額の資金を運用するための基金の運用状況審査意見書

函南町監査委員 青 木 和 生

函南町監査委員 田 口 彰 一

1 審査の対象

函南町国民健康保険高額療養費貸付基金
函南町国民健康保険出産費資金貸付基金
（平成30年度函南町国民健康保険特別会計）
函南町静岡県収入証紙購入基金

2 審査依頼文書受理日

令和元年8月1日

3 審査実施年月日

令和元年8月5日～8日

4 審査の方法

函南町長から審査に付された定額の資金を運用するための基金の運用状況について審査をした。

5 審査の結果

平成30年度函南町国民健康保険高額療養費貸付基金、函南町国民健康保険出産費資金貸付基金、函南町静岡県収入証紙購入基金の決算についてその内容を審査した結果、基金の年度中の増減並びに年度末現在高が関係書類及び貸付基金台帳と符合していることを認めた。

6 運用状況

定額の資金の運用するための基金である平成30年度函南町国民健康保険高額療養費貸付基金、函南町国民健康保険出産費資金貸付基金、函南町静岡県収入証紙購入基金の運用状況については、年度内の運用がされなかった。（別表第1）

別表第1

基金運用状況

(単位：円)

区 分	高額療養費貸付基金	出産費資金貸付基金	収入証紙購入基金
前年度末現在高	500,000	500,000	2,000,000
貸付金額	0	0	0
償還金額	0	0	0
取崩し金額	0	0	0
決算年度末現在高	500,000	500,000	2,000,000